

東急株式会社との「地域コミュニティアプリ common を
用いた連携に関する協定」の概要

1 経緯

区では、地域に密着した情報共有の必要性から、世田谷区地域行政推進計画に、地区情報の共有と地域参加の新たなしくみづくりを掲げ、その具体的な取組みとして、地区情報共有 SNS の区内での定着化を図るべく、令和 6 年度より common による地区情報の発信をまちづくりセンターで順次開始し、区民への情報提供に活用している。開始以降、common の特性であるエリアごとのきめ細やかな情報発信により事業への参加者が増えるなどの効果が現れている。

この度、更なる区内における活用促進を図るため、令和 7 年 6 月 19 日「地域コミュニティアプリ common を用いた連携に関する協定」を締結した。

2 連携協定の締結

(1) 目的 区民や団体が身近な地区に関する情報を共有し、まちづくりへの参加と協働の促進及びコミュニティを活性化に向け、相互に協力し、区内における common 利用の促進を図ること、並びに公共的な観点からの活用について協働して研究していく。

(2) 連携分野 ①利用促進に向けた相互協力（広報等）

- ・区民、団体等への区広報媒体等による利用の呼びかけ
- ・本協定の趣旨に即して東急株式会社が作成するパンフレット・ポスターの区公共施設における掲示や配架
- ・区内利用状況の把握のために必要なデータの共有
- ・common の一機能である譲渡機能によるリユース促進のため、譲渡場所となる common box(裏面 2)の公共施設等への設置協力 など

②common の公共的な利活用に向けた研究協力

common のエリアごとの情報共有の特性を活かした、きめ細かく効果的な情報共有の観点から、以下の分野についての利活用を研究する。

- ・高齢化社会における行方不明者の発生時における活用
- ・災害や事件・事故発生時における活用
- ・町内会や自治会の活動支援への活用
- ・産業振興（商店街振興等）への活用
- ・観光への活用
- ・ごみ減量を目的としたリユースの促進への活用 など

2 common box（コモン ボックス）の設置について

common では、ご近所の付き合いの促進や環境配慮の観点から「譲渡（無償）」機能を展開しており、「投稿機能」との相乗効果により、区民の情報共有やコミュニティが広がることが期待できる。本協定による連携協力の一環として、下記により、区公共施設へ common box を新規設置する。

- ・設置場所 区役所本庁舎 西棟 1 階
- ・サービス開始日 令和 7 年 8 月（予定）
- ・利用可能日時 開庁日、開庁時間に準じる。

<common box 設置イメージ>



(参考資料)

地域コミュニティアプリ「common」の概要

地域コミュニティアプリ「common」は、自律的な地域経済・コミュニティの支援による持続可能なまちづくりの実現に向けて、東急株式会社が2021年より提供を開始したアプリ。まちの情報を共有する「投稿機能」や、不要品を譲り合える「譲渡機能」など地域住民同士のコミュニケーションを支える機能からなり、累計ダウンロード数は20万件（内世田谷区内は2万件、令和7年5月末時点）を超え、昨年度1年間の総コミュニケーション数は100万件に上るなど、住民間で助け合う自律的なコミュニティを醸成。

詳しくは、パンフレットをご参照ください。